

平成 29 年 1 月 30 日

各 位

株式会社 宮崎銀行

## 投資信託新商品の取扱開始について

～ 「女性活躍応援ファンド（愛称：椿）」の取り扱いを開始します～

株式会社宮崎銀行(頭取 平野 亘也)は、みやぎん女性活躍推進プロジェクト“Blue Wings”（ブルーウイングス）の一環として、平成 29 年 1 月 30 日（月）から投資信託新商品『椿』（運用会社：大和証券投資信託委託株式会社）を販売しますのでお知らせいたします。

## 記

1. 取扱開始日 平成 29 年 1 月 30 日（月）
2. 取扱店舗 96 カ店（全営業店）
3. 商品概要

商品名	女性活躍応援ファンド（愛称：椿）
運用会社	大和証券投資信託委託株式会社
主要投資対象	国内株式
商品の特徴	女性の活躍により成長することが期待される国内企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指すファンド
主なリスク (目論見書記載)	・価格変動リスク ・流動性リスク ・信用リスク
決算	毎年 3 月 20 日および 9 月 20 日（休業日の場合翌営業日）
申込(販売)手数料	2.16%（税込み）
信託設定日	平成 27 年 3 月 31 日
信託期間	平成 27 年 3 月 31 日から平成 37 年 3 月 19 日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、信託期間を延長できます。
信託報酬	年率 1.566%（税込み）
信託財産留保額	なし
解約代金の支払	解約請求受付日から起算して 4 営業日目から支払い

以 上

#### 投資信託についてのご注意

- ・ 投資信託は、価格変動を伴う金融商品のため元本は保証されていません。価格変動の要因としては、価格変動リスク、信用リスク、金利リスク、為替変動リスクなどがあります。ただし、各ファンドによりリスクの内容は異なりますので、必ず各ファンドの目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。
- ・ 投資信託には、申込時には「申込手数料」、換金時には「信託財産留保額」、運用期間中は「信託報酬」および「その他の費用(組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査報酬等)」などがかかります。ただし、これらの費用は各ファンドにより異なりますのでその金額等を表示できません。また、当該手数料の合計額についてもファンドによってまたファンドを保有される期間等に応じて異なりますので表示できません。これらの情報については各ファンドの目論見書および目論見書補完書面等を十分にお読みいただくとともに、ご不明な点は取扱店にお問い合わせください。
- ・ 投資信託の運用による利益・損失はご購入されたお客さまに帰属します。
- ・ お申し込みの際は、ご購入されるファンドの最新の目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。目論見書および目論見書補完書面は当行の取扱店にご用意しています。
- ・ 投資信託は金融商品取引法第37条の6の規定に基づく書面による契約の解除(クーリングオフ)の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- ・ 当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・ 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当金収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

#### 女性活躍応援ファンド(愛称:椿)の主なリスク

- ・ 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
- ・ 当ファンドは中小型株に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
- ・ 当ファンドは特定の業種へ偏った投資となるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
- ・ 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

以上

商号等	株式会社宮崎銀行(登録金融機関) 九州財務局長(登金)第5号	加入協会	日本証券業協会
-----	-----------------------------------	------	---------

本件に関するお問い合わせ先  
個人金融部 河山・三原・川添 TEL 0985-32-8350